

## 特例子会社現状報告書

令和6年6月1日現在

A 親事業主	①名称		④ 事業 内容		産業分類番号		
	②所在地	〒 (要記載)					
	③電話番号						
B 子会社	⑤名称		⑧ 事業 内容		産業分類番号		
	⑥所在地	〒 (要記載)					
	⑦電話番号		⑨障害 者の主 な職種				
			⑩特例認定年月日	昭和・平成・令和 年 月 日			
C 親事業主の所有する議決権		⑪子会社の総株主又は総社員の議決権の数	⑫①のうち親事業主の所有する議決権の数	⑬ ⑫/①×100 %			
D 企業全体の身体障害者、知的障害者 及び精神障害者の雇用状況	⑭ 常用雇用労働者の数	(イ) 常用雇用労働者の数(短時間労働者を除く)	人				
		(ロ) 短時間労働者の数	人				
		(ハ) 常用雇用労働者の数 [イ+(ロ×0.5)]	人				
		(ニ) 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数	人				
	⑮ 身体障害者、知的障害者 及び精神障害者の数	(イ) 重度身体障害者の数	人				
		(ロ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数	人				
		(ハ) 重度身体障害者である短時間労働者の数	人				
		(ニ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数	人				
		(ホ) 重度身体障害者である 特定短時間労働者の数	人				
		(ヘ) 重度知的障害者の数	人				
		(ト) 重度知的障害者以外の知的障害者の数	人				
		(チ) 重度知的障害者である短時間労働者の数	人				
		(リ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数	人				
		(ル) 重度知的障害者である特定短時間労働者の数	人				
(レ) 精神障害者の数	人						
(ロ) 精神障害者である短時間労働者の数(算定特例)	人						
(リ) 精神障害者である特定短時間労働者の数	人						
(カ) 計 [イ+ロ+ハ+ト+チ+ル+リ+{(ハ+ニ+ホ+チ+リ+ヌ+ワ)×0.5}]	人						
⑯合計カウント数		⑰ 実雇用率 $\frac{⑮}{⑭の(ニ)} \times 100$		%			
⑮{ (イ+ハ)×2 } + ロ+ハ+ト+チ+ル+リ+{(ニ+ホ+リ+ヌ+ワ)×0.5}							
E うち子会社の身体障害者、知的障害者 及び精神障害者の雇用状況	⑱ 常用雇用労働者の数	(イ) 常用雇用労働者の数(短時間労働者を除く)	人				
		(ロ) 短時間労働者の数	人				
		(ハ) 常用雇用労働者の数 (イ+ロ)×0.5	人				
		(ニ) 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数	人				
	⑲ 身体障害者、知的障害者 及び精神障害者の数	(イ) 重度身体障害者の数	人				
		(ロ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数	人				
		(ハ) 重度身体障害者である短時間労働者の数	人				
		(ニ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数	人				
		(ホ) 重度身体障害者である 特定短時間労働者の数	人				
		(ヘ) 重度知的障害者の数	人				
		(ト) 重度知的障害者以外の知的障害者の数	人				
		(チ) 重度知的障害者である短時間労働者の数	人				
		(リ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数	人				
		(ル) 重度知的障害者である特定短時間労働者の数	人				
(レ) 精神障害者の数	人						
(ロ) 精神障害者である短時間労働者の数(算定特例)	人						
(リ) 精神障害者である特定短時間労働者の数	人						
(カ) 計 [イ+ロ+ハ+ト+チ+ル+リ+{(ハ+ニ+ホ+チ+リ+ヌ+ワ)×0.5}]	人						
⑳合計カウント数		㉑実雇用率 $\frac{⑲}{⑱のニ} \times 100$	㉒常用障害者の割合 $\frac{⑲のロ}{⑱のハ} \times 100$	㉓重度障害者等の割合 $\frac{⑲のイ+ハ+ト+チ+ル+リ}{⑲の(ハ+ホ+チ+リ+ヌ+ワ) \times 0.5} \times 100$			
⑲{ (イ+ハ)×2 } + ロ+ハ+ト+チ+ル+リ+{(ニ+ホ+リ+ヌ+ワ)×0.5}		㉑のニ	㉒のハ	⑲のロ			
		%	%	%			
F 親事業主と子会社の 人的関係	㉔親事業主から派遣されている役員の数	人	役員氏名、子会社における役職、略歴				
	㉕親事業主から出向している従業員数	人	従業員の主な職名等親事業主との人的交流の状況				
G 子会社における障害者のための特別な配慮							

親事業主・適用事業所番号

 -  - 

以上のとおり報告いたします。

令和 年 月 日

公共職業安定所長 殿

名 称

親事業主

所在地

代表者氏名